



JA三井リース
GROUP

2025年3月期 連結決算の説明資料

JA三井リース株式会社

※ 本資料は情報提供のみを目的としたものであります。また本資料には現時点で入手可能な情報に基づく将来予測値が含まれておりますが、実際の業績は将来の様々な要因により変動することがありますのでご注意ください。

CONTENTS

I . 決算概況

決算ハイライト

中期経営計画「Real Change 2025」

損益の状況

親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因

バランスシートの状況

営業資産残高の状況

営業の状況（契約実行高）

II . 主な事業ハイライト

主な事業ハイライト

不動産事業

GX・再生可能エネルギー事業

船舶事業・航空機事業

海外事業

PT. Mitsui Leasing Capital Indonesia
に関する不正事案について

III . 資金調達の状況

IV . トピックス・ サステナビリティ経営

事業パートナーとの連携

新規ビジネス創出プロジェクト

サステナビリティ経営の取組み

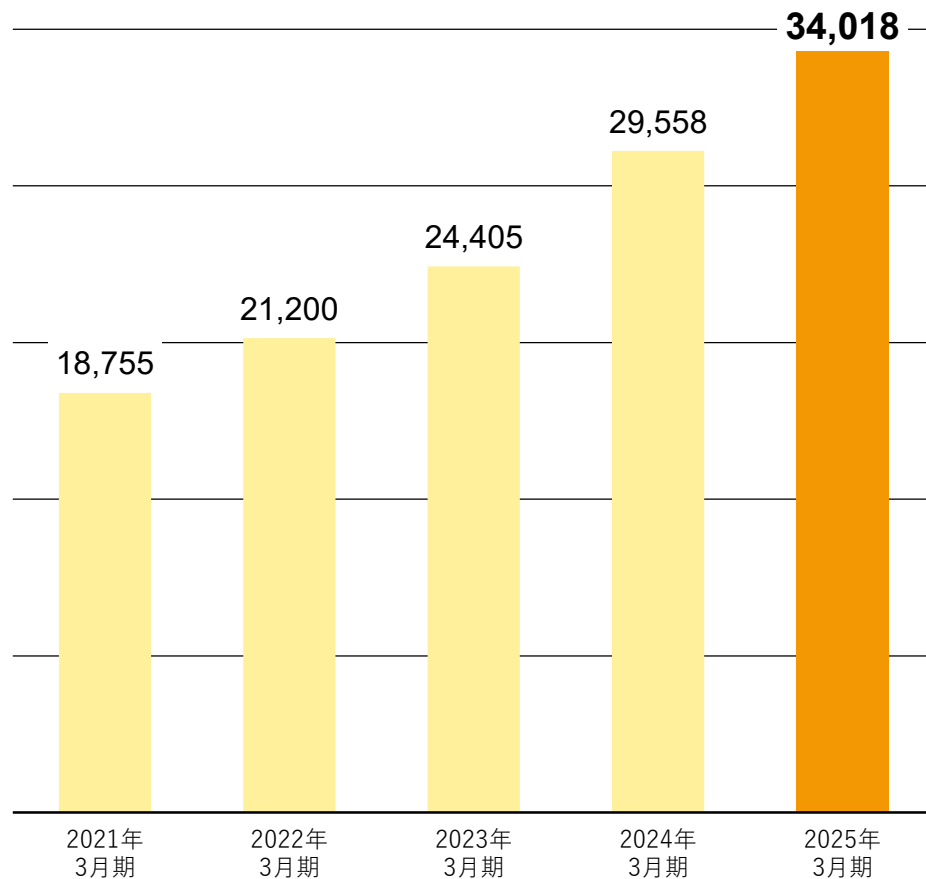
I . 決算概況

決算ハイライト (1)

総資産額は、主に営業資産の増加により、前期末比15.1%増（同4,459億円増）の3兆4,018億円。
うち営業資産残高は、3兆849億円で、前期末比16.4%の増加（同4,343億円増）。
契約実行高は、前期比33.5%増（同3,660億円増）の1兆4,594億円となり5期連続で過去最高を更新。

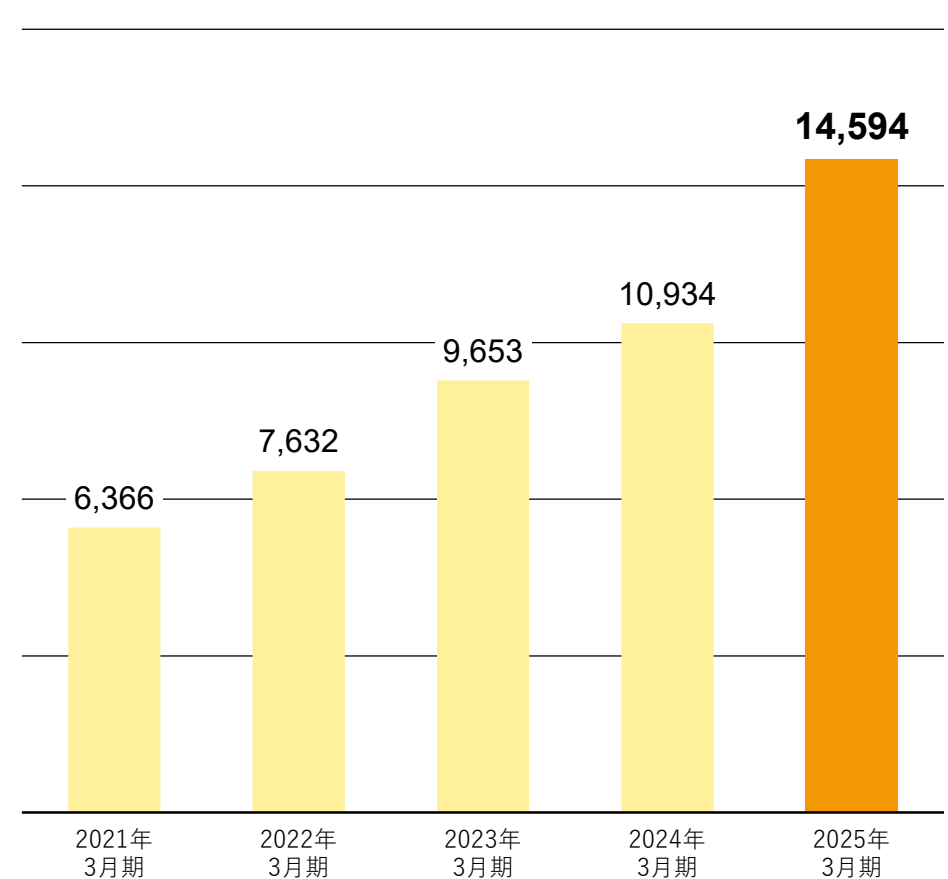
総資産額

（単位：億円）



契約実行高

（単位：億円）

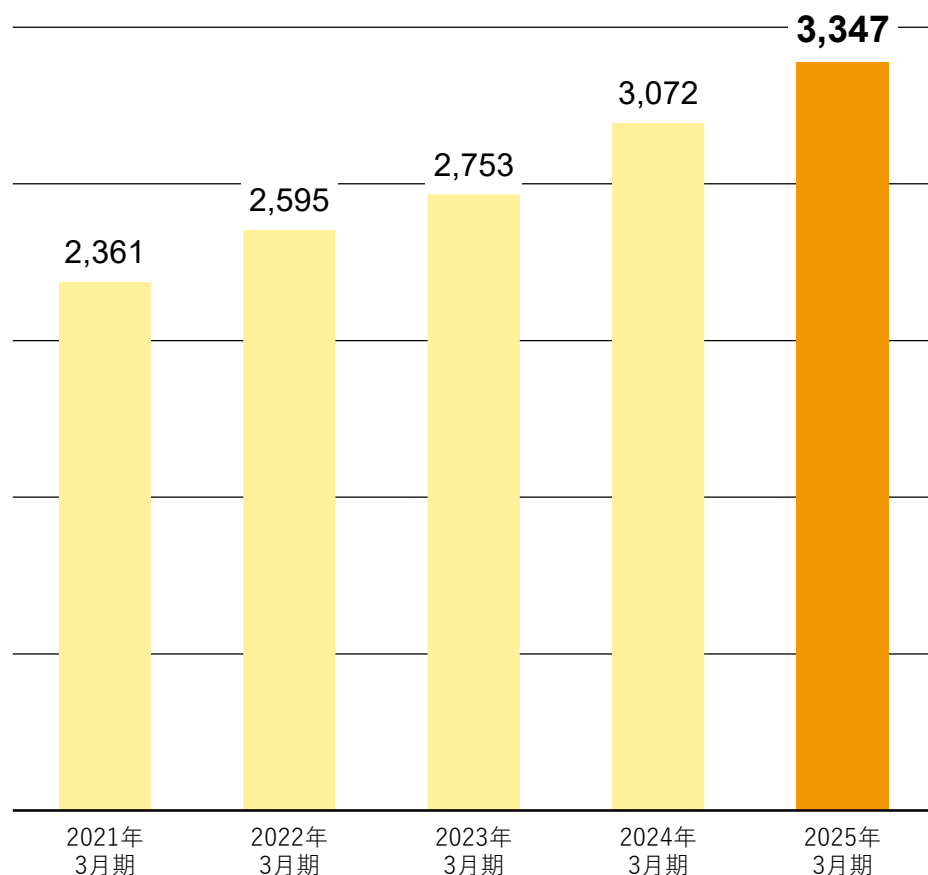


決算ハイライト (2)

純資産額は、当期純利益の計上等により、前期末比275億円増の3,347億円。
親会社株主に帰属する当期純利益は、売上高・売上総利益の拡大により、
前期比41.2%増（同109億円増）の374億円となり、2024年3月期の過去最高益（265億円）を更新。

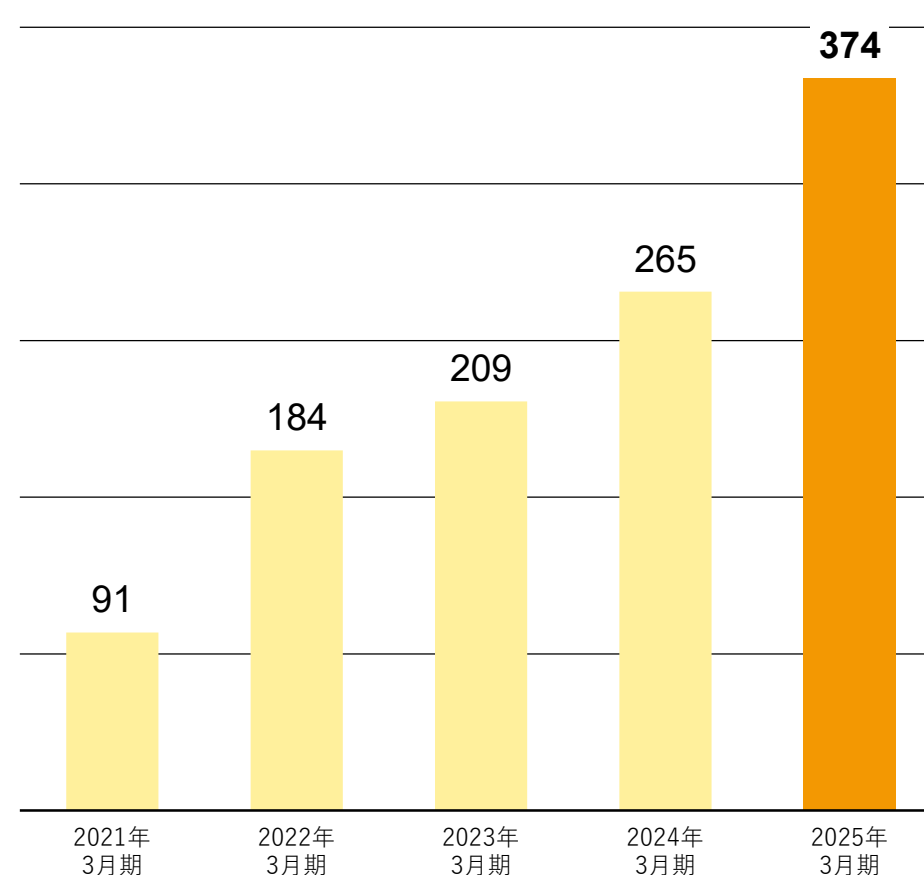
純資産額

（単位：億円）



親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：億円）



中期経営計画「Real Change 2025」の総括

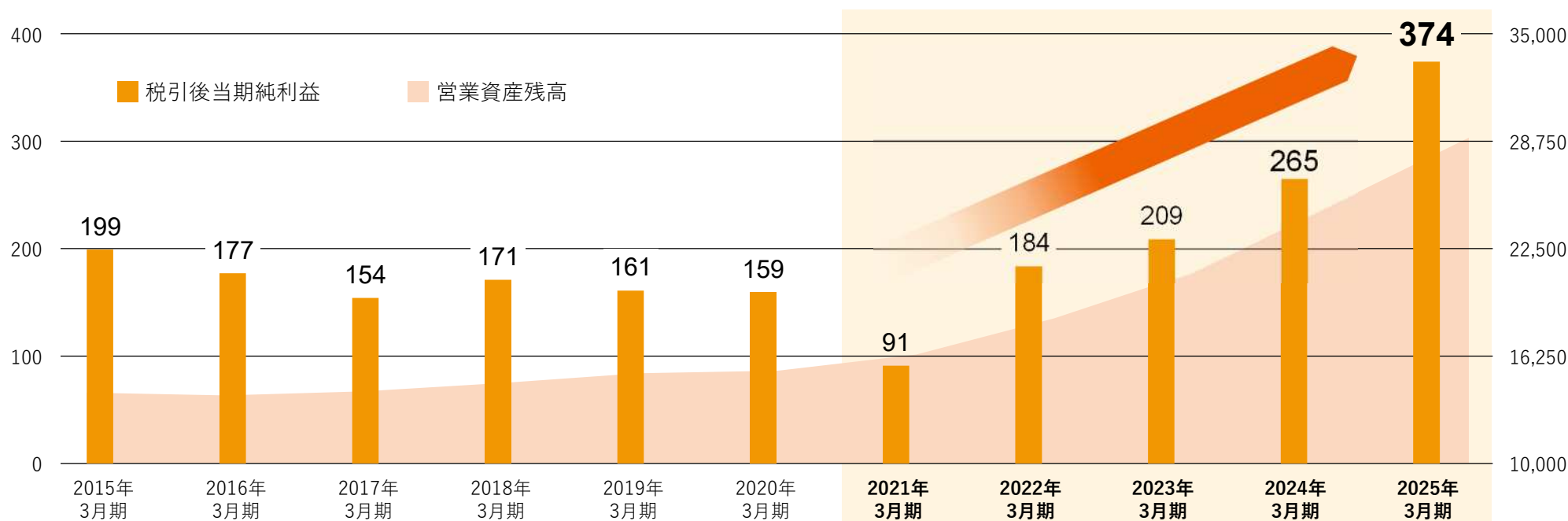
北米、社会インフラ分野、不動産分野を中心に事業拡大。
DXへの取り組み、社会課題の解決に向けたビジネス強化など、
国内・海外双方において、独自性と専門性を活かした事業展開
を進め、案件ソーシングチャネルと収益基盤の拡充が進展した。

Equityシフト、パートナー連携の強化など、ビジネスモデルの
進化を通じ、新たな収益基盤を確立。

	2020年3月期	2025年3月期	増加率
税引後当期純利益	159億円	374億円	235.2%
営業資産残高	15,932億円	30,849億円	193.6%
ROA (総資産経常利益率)	1.3%	1.5%	-
社員数	1,954人	1,975人	101.1%

税引後当期純利益／営業資産残高推移

(単位：億円)



中期経営計画「Real Change 2025」での取り組み

基本方針

I

ボーダレス化が進む社会への対応

▶ 海外事業展開の強化

ファクタリング事業を展開するKatsumi Global、小口リース・ファイナンス事業を展開するOakmont Capital Holdings（以下、オークモント）を連結子会社化。既存の北米グループ会社を合わせた幅広いファイナンスサービスを展開。



▶ モビリティ関連事業への参画

レベル4自動運転トラックによる幹線輸送サービス提供を目指すT2に出資。効率的で安全な輸送の実現に貢献。

三井物産が保有するインドネシアの販売金融事業者：Bussan Auto Financeに出資。自動二輪車の販売金融を中心に、乗用車、家電・デジタル家電などへのファイナンスサービスを提供し、インドネシアの経済成長に貢献。



基本方針

III

ビジネスモデル転換による専門領域の事業拡大

▶ 農中JAML投資顧問（NJIA）、 農中JAMLリート投資法人（NJPR）の設立

農林中央金庫と共同で立ち上げた投資運用会社：農中JAML投資顧問（NJIA）を通じ、オフィス、商業施設、住宅や物流施設など、幅広い不動産を投資対象とする私募リート：農中JAMLリート投資法人（NJPR）を運用。外部資金を活用した不動産ビジネスモデルを拡充し、新たな事業領域を拡大。



基本方針

II

地方創生、地域活性化に資する取り組み

▶ JA三井エナジーソリューションズが営業開始

グループ内のエネルギー関連事業を担う戦略的事業会社として営業を開始。蓄電池併設型オンサイトPPA、系統蓄電所の開発などを多数実現。カーボンニュートラルの実現に加え、地域が抱える課題解決に向けた後押しにも貢献中。

▶ 農業の生産性向上と環境負荷低減を目指す NEWGREENとの資本業務提携

無人で水田の抑草を行うロボットの開発・製造など、環境負荷の低減に向けた取り組みを行うNEWGREENと資本業務提携。農林水産分野におけるネットワークやファイナンス機能を提供し、農業の生産基盤維持・強化に寄与することで、持続可能な農業を支援。



基本方針

IV

経営資源の戦略的分配と成長を後押しする多様な人材力の強化 企業成長を支える業務基盤及びマネジメント態勢の最適化・高度化

▶ CX制度（特別表彰・行動改革賞・RCBX）

グループの成功事例を全社的に共有し横展開を図る「特別表彰」、ヒューマンナレッジとデジタルを融合させ営業活動の質の向上・深化に寄与した活動を表彰する「行動改革賞」、ビジネスモデル変革に繋げる新規事業創出プログラム「Real Challenge to BX (RCBX)」を総称のうえ新たなステージに引き上げる「CX（コーポレート・トランスフォーメーション）制度」を2024年度から展開。

RCBXは2022年度から開始。毎期多くの革新的なビジネスアイデアの応募があり、2024年度（第3期）までに5件が事業化。（詳細は26p.ご参照）



損益の状況

比較損益計算書

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期比
売上高	5,478	5,952	+473
リース	4,581	4,842	+260
割賦	225	208	△17
ファイナンス	509	678	+168
その他	161	223	+62
売上利益	1,185	1,511	+326
リース	576	707	+130
割賦	31	31	+1
ファイナンス	509	677	+168
その他	68	95	+26
資金原価	429	586	+157
売上総利益	755	924	+168
販管費	375	438	+62
一般経費	343	389	+45
のれん償却	9	5	△4
貸倒引当金繰入	22	44	+21
営業利益	380	486	+106
営業外損益	15	△2	△17
経常利益	395	483	+88
特別損益	0	65	+65
税引前利益	395	548	+153
法人税等	130	174	+44
当期純利益(*1)	265	374	+109

(*1) 親会社株主に帰属する四半期純利益の金額を表示

売上利益・売上総利益

売上利益：前期比27.5%増（同326億円増）

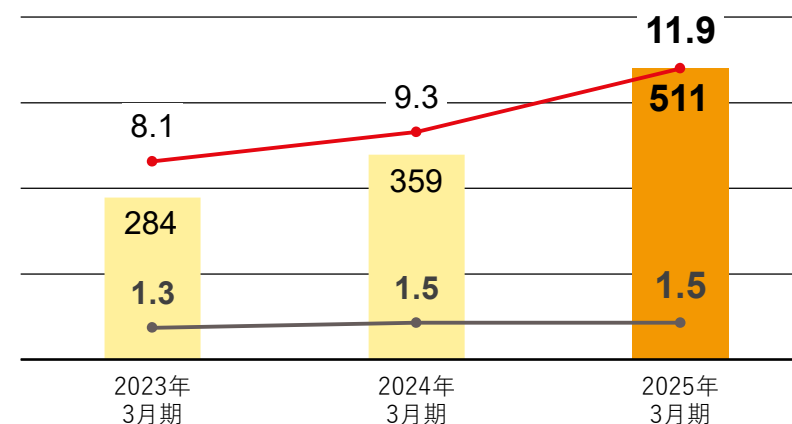
売上総利益：同22.4%増（同168億円増）

不動産関連での出口収益、再生可能エネルギーやデジタルインフラ、北米でのファクタリング取組みを始めとする新規営業資産の積み上げ等が主要因。

■ 1株あたり当期純利益（円）

● 自己資本当期純利益率（%）

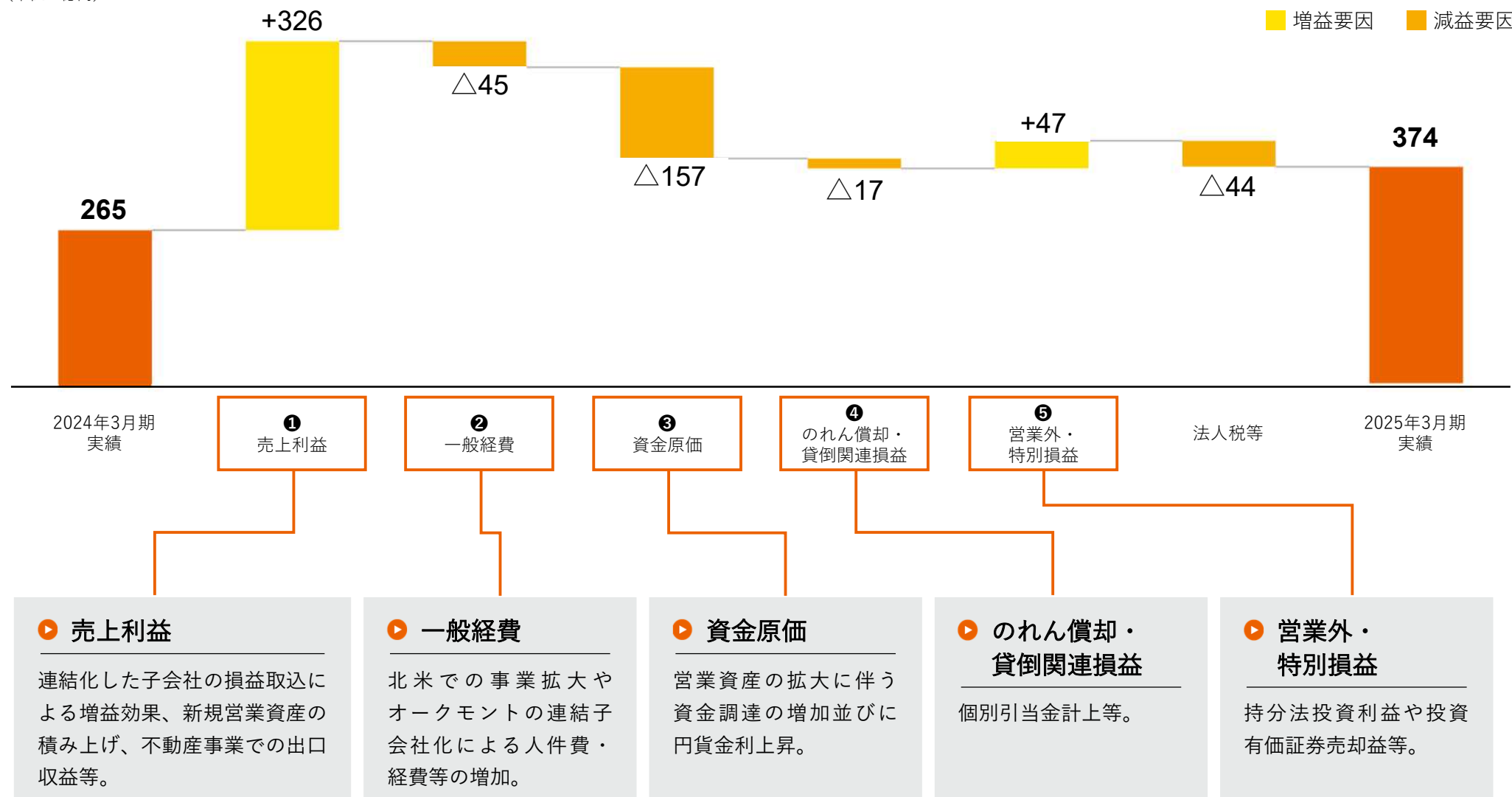
● 総資産経常利益率（%）



親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因

親会社に帰属する四半期純利益の増減要因

(単位：億円)



バランスシートの状況

比較貸借対照表（主要項目）

（単位：億円）

	2024年3月期	2025年3月期	前期末比
総資産	29,558	34,018	+4,459
現預金	1,029	1,002	△27
営業資産	26,506	30,849	+4,343
リース	15,557	16,917	+1,359
割賦	1,144	1,037	△107
ファイナンス	8,951	10,857	+1,906
その他	852	2,038	+1,185
有利子負債	24,733	28,835	+4,101
短期	14,128	14,593	+465
長期	10,605	14,242	+3,636
純資産	3,072	3,347	+275
株主資本	2,774	3,046	+271
その他の包括利益累計額	231	260	+28
非支配株主持分	66	40	△25

▶ 営業資産残高

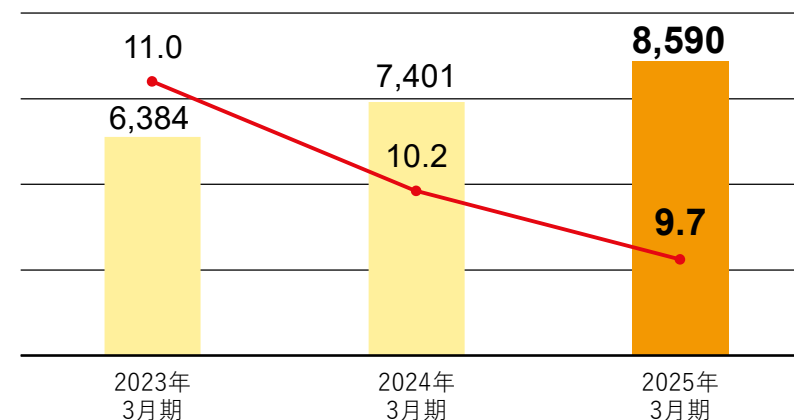
北米を中心とする海外、再生可能エネルギー、不動産等で増加し、前期末比16.4%増（同4,343億円増）。

リース分野は不動産関連、北米を中心とする海外にて増加。
ファイナンス分野は、再生可能エネルギーやグローバルに展開するデジタルインフラにて増加。

その他は、再生可能エネルギーや不動産関連にて増加。

■ 1株あたり純資産額（円）

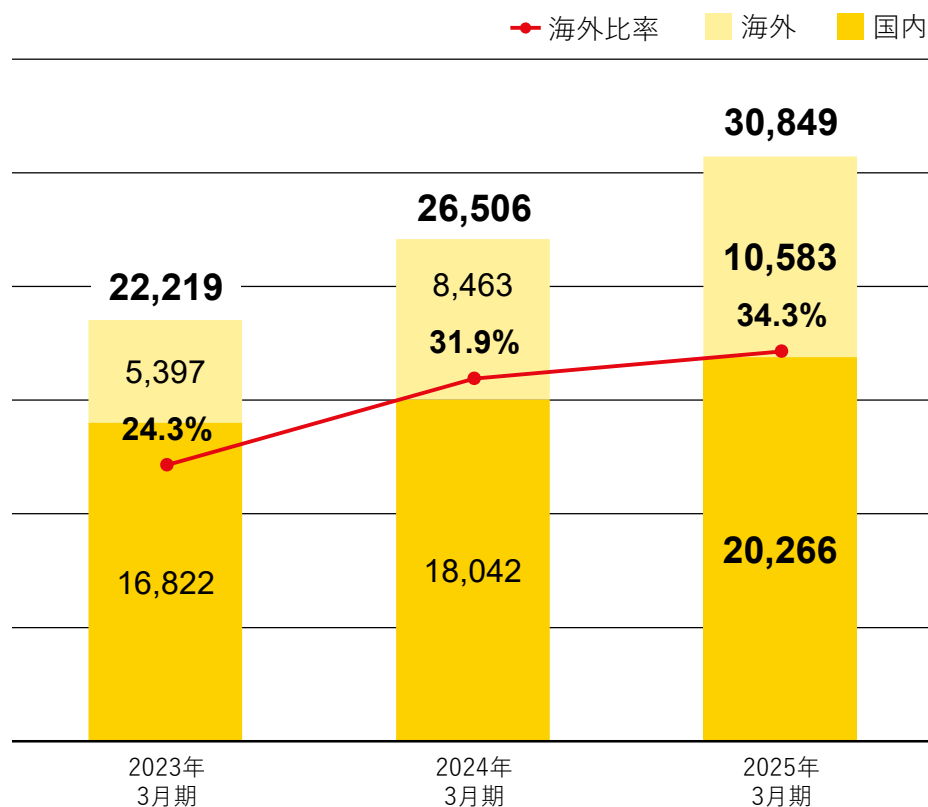
● 自己資本比率（%）



営業資産残高の状況

国内・海外別営業資産残高

(単位：億円)

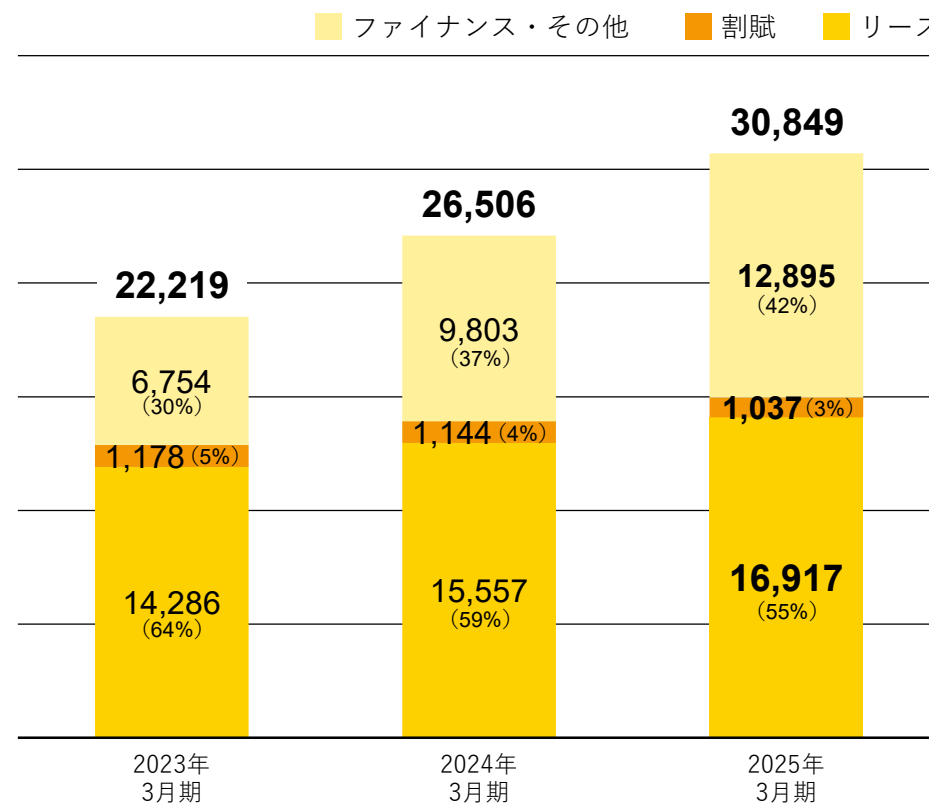


国内営業資産はファイナンス・その他をメインに前期末比12.3%増（同2,224億円増）。海外営業資産は北米を中心とする積み上げにより、前期末比25.1%増（同2,120億円増）。

国内営業資産は再生可能エネルギー、不動産関連、グローバルに展開するデジタルインフラ等により増加。海外営業資産は北米での半導体関連やファクタリング、シンガポールでの船舶関連の取り組みにより増加。

契約種別営業資産残高（契約種別シェア：%）

(単位：億円)



リースは海外や不動産関連での取り組みにより前期末比8.7%増（同1,360億円増）。

ファイナンス・その他は北米、GX・再生可能エネルギー、不動産関連での積み上げにより前期末比31.5%増（同3,092億円増）。

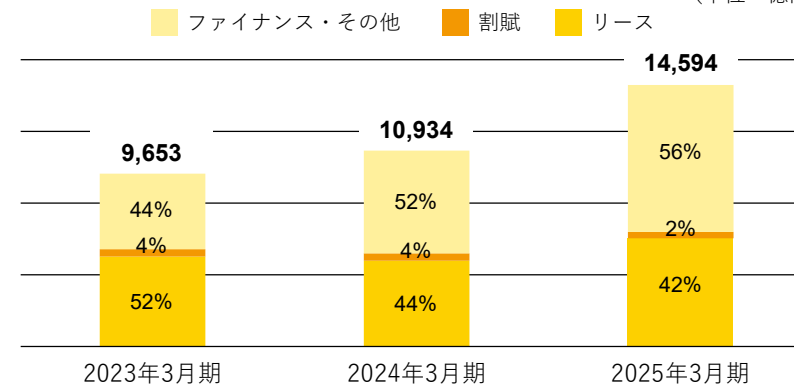
営業の状況（契約実行高）

契約実行高の推移

（単位：億円）

	2024年3月期	2025年3月期	前期比
リース	4,796	6,047	+ 1,250
商業及び サービス業用設備	260	255	△5
情報通信機器 事務機器	977	1,273	+ 296
産業機械・工作機械 土木建設機械	1,301	1,228	△72
輸送機器	537	660	+ 123
医療機器	184	137	△46
その他	1,536	2,492	+ 956
割賦	404	354	△50
ファイナンス	5,090	6,768	+ 1,678
その他	642	1,424	+ 781
合計	10,934	14,594	+ 3,660

（単位：億円）



▶ リース

情報通信機器、輸送機器、不動産分野の増加により、前期比1,250億円増（同26.1%増）。

▶ ファイナンス

北米を中心とする海外、GX・再生可能エネルギー、不動産分野での積み上げにより、前期比1,678億円増（同33.0%増）。

▶ その他

GX・再生可能エネルギーや不動産分野での事業投資等の取組みにより前期比781億円増（同33.5%増）。

Ⅱ．主な事業ハイライト

主な事業ハイライト

海外事業

北米事業が牽引。北米での半導体関連やファクタリングを中心とした新規案件の積み上げ、オークモントの取り込み、シンガポールにおける船舶ファイナンスを中心とした営業資産の積み上げにより、事業別資産残高は前期末比2,120億円の増加。

不動産事業

注力分野での営業資産の積み上げにより、事業別資産残高は前期末比1,277億円の増加。

GX・再生可能エネルギー事業

投融資事業の戦略的取り組みにより、事業別資産残高は前期末比795億円の増加。

事業別資産残高

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期末比
海外 ^{※1}	8,463	10,583	+2,120
北米 ^{※2}	5,617	7,279	+1,662
不動産 ^{※3}	2,959	4,236	+1,277
GX・再生可能エネルギー ^{※4}	1,522	2,317	+795
船舶 ^{※5}	708	809	+101
航空機 ^{※6}	72	149	+77

事業別売上総利益

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期	前期比
海外 ^{※1}	213	336	+123
北米 ^{※2}	122	217	+95
不動産 ^{※3}	99	151	+52
GX・再生可能エネルギー ^{※4}	28	30	+2
船舶 ^{※5}	20	15	△5
航空機 ^{※6}	4	5	+1

- ※1 「海外」
- ※2 「北米」
- ※3 「不動産」
- ※4 「GX・再生可能エネルギー」
- ※5 「船舶」
- ※6 「航空機」

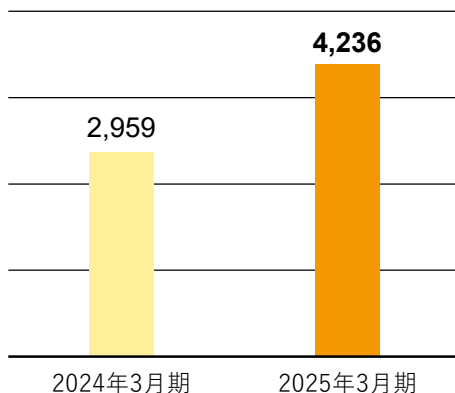
事業別資産残高は、当社連結ベースで海外を所在地とする顧客向けの契約を集計。事業別売上総利益は、当社海外グループ会社が管理する契約を集計。
 事業別資産残高は、当社連結ベースで北米を所在地とする顧客向けの契約を集計。事業別売上総利益は、当社北米グループ会社が管理する契約を集計。
 J A三井リース建物株式会社が管理する契約及びSPCでの契約が対象。
 本社プロジェクト開発部およびJ A三井エナジーソリューションズ他、SPCでの契約が対象。
 本社船舶部、船舶関連事業を行うSPCでの契約が対象(当社海外グループ会社が管理する契約を除く)。
 本社輸送機器部および国内SPCでの契約が対象(当社海外グループ会社が管理する契約を除く)。

不動産事業

業績

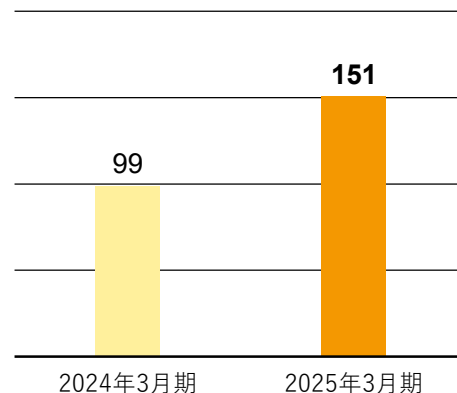
営業資産残高

(単位：億円)



売上総利益

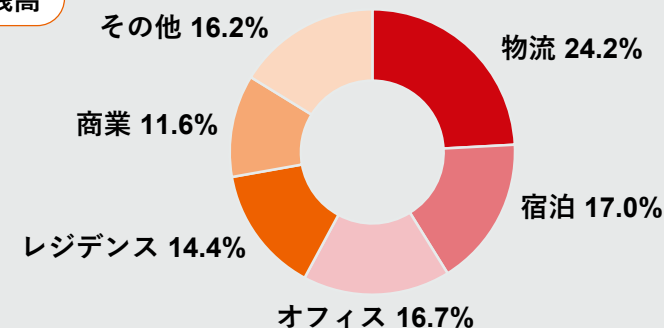
(単位：億円)



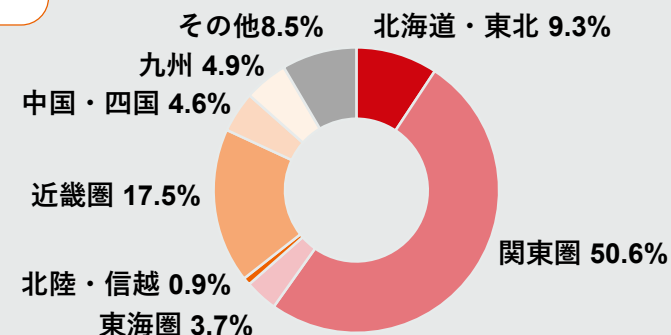
事業内容

商業・物流・医療・住宅施設等の建物又は土地賃貸を行う不動産デベロップメント&賃貸事業、不動産アセットマネジメント会社や一般事業会社の投資家向け不動産デベロップメント&卸売事業、代行保有（ブリッジ）事業、CRE（Corporate Real Estate）、医療モール開発事業等を展開

アセット別残高



地域別残高



物流革新に伴うビジネス拡大

冷凍冷蔵倉庫の需要拡大と2030年のフロン規制を見据え、冷凍自動倉庫の開発を推進。2024年問題によるトラックドライバー不足や冷凍温度帯での過酷な就労環境の改善を目指し、自動化を取り入れている。荷主の需要変動に対応して柔軟に冷凍保管サービスを提供するため、『X NETWORK社』と協業し、物流革新に挑戦。



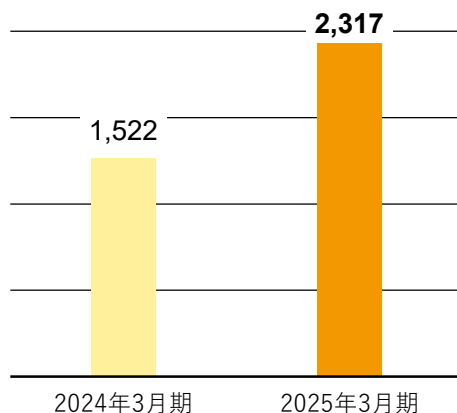
TOPICS

GX・再生可能エネルギー事業

業績

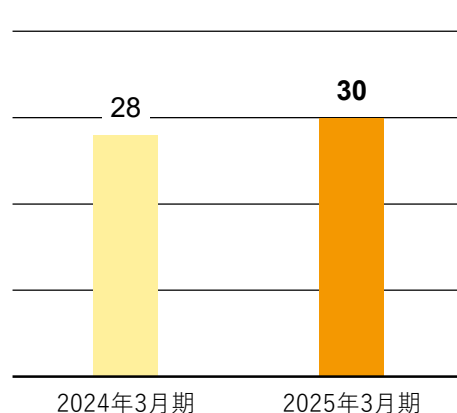
営業資産残高

(単位：億円)



売上総利益

(単位：億円)

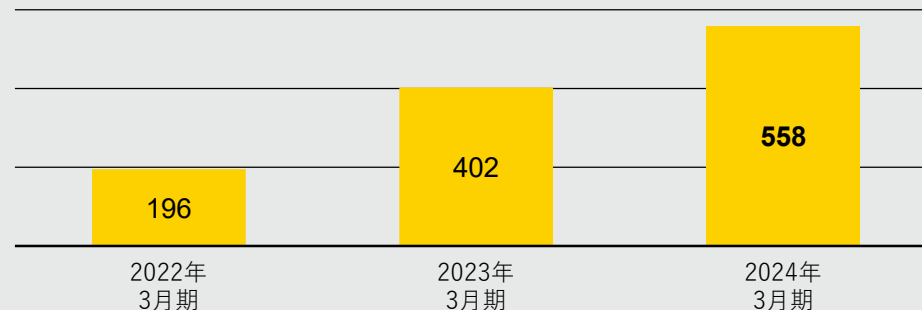


事業内容

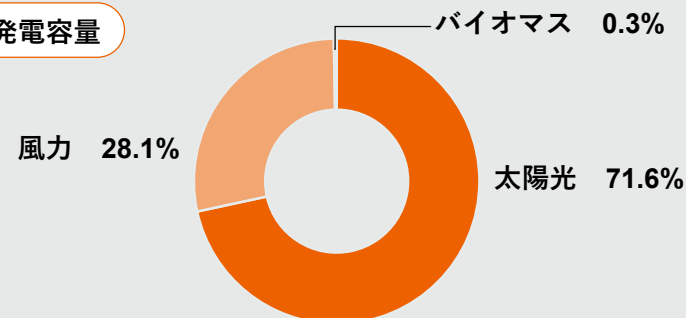
事業SPCやファンドを通じたプロジェクトファイナンス、エネルギー分野の戦略子会社であるJA三井エナジーソリューションズとの連携により、投融資事業や発電設備所有型のPPA事業などを展開。

再生可能エネルギー事業 発電容量 年度別累計推移

(単位：MW)



分野別発電容量



- ・対象会社 : 本社プロジェクト開発部およびJA三井エナジーソリューションズ他、SPCでの契約が対象
- ・対象案件 : 稼働済み且つ保有（資金実行済み）ベース
- ・発電容量 : 持分容量（持分比率を考慮）

アイ・グリッド・ソリューションズとの協業による 蓄電池併設型オンサイト PPA サービス開始

流通小売店舗や物流倉庫等を運営する電力需要家から施設の屋根を借り、太陽光発電設備及び蓄電池を設置。オンサイトPPAに蓄電池を併設し、蓄電池の充放電制御等を行うことで、施設における効率的な再生可能エネルギーの活用や、地域における防災拠点構築等に貢献。

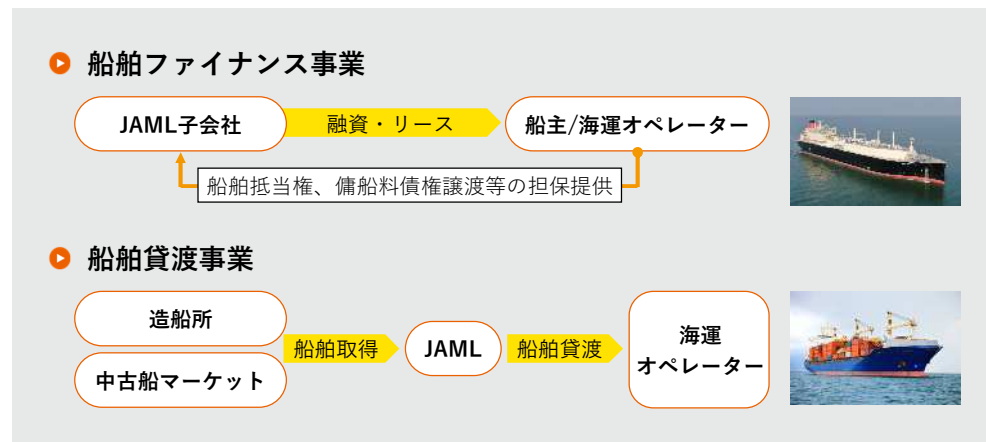


TOPICS

船舶事業・航空機事業

船舶事業

船主・海運オペレーター向けファイナンス事業の他、船舶を自社保有の上、船舶貸渡し事業を展開。



航空機事業

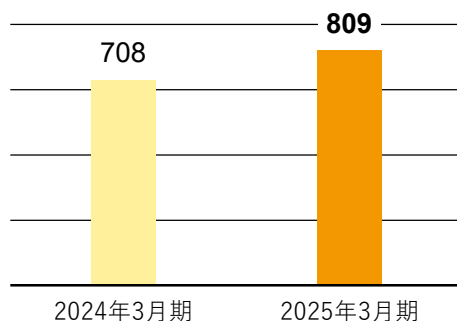
日本型オペレーティングリースと航空機（同エンジン含む）を対象としたアセットファイナンスの組成に注力。



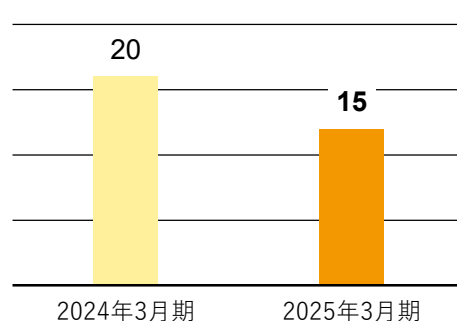
※Japanese Operating Lease with Call Option = ジョルコ、日本型オペレーティングリース

業績

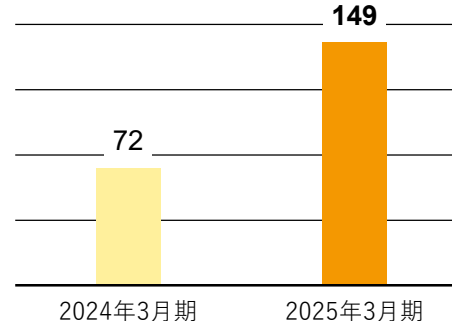
営業資産残高
(単位：億円)



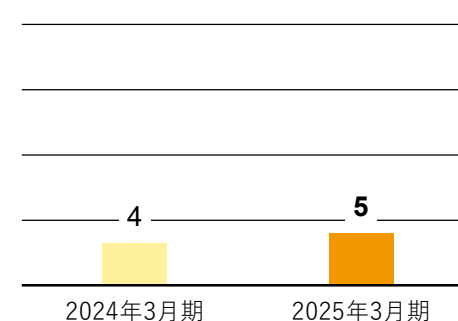
売上総利益
(単位：億円)



営業資産残高
(単位：億円)



売上総利益
(単位：億円)

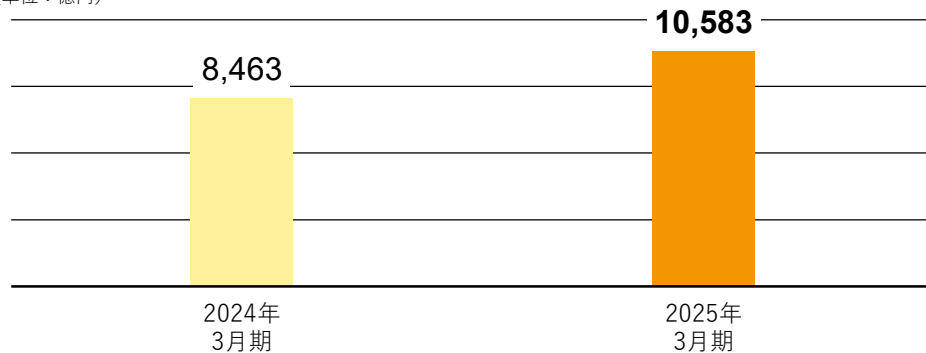


海外事業

中期経営計画「Real Change 2025」では、北米を中心とした海外事業展開の拡大を重点施策と位置付け。北米ではM&Aを通じて、大口から小口ファイナンスまで対応可能な事業ポートフォリオを構築し、事業規模を大幅に拡大した。今後も既存分野での成長に加え、新たなビジネス領域への挑戦を通じて、拡大する海外マーケットの需要を的確に捉えることでグローバルな事業展開を加速させていく。

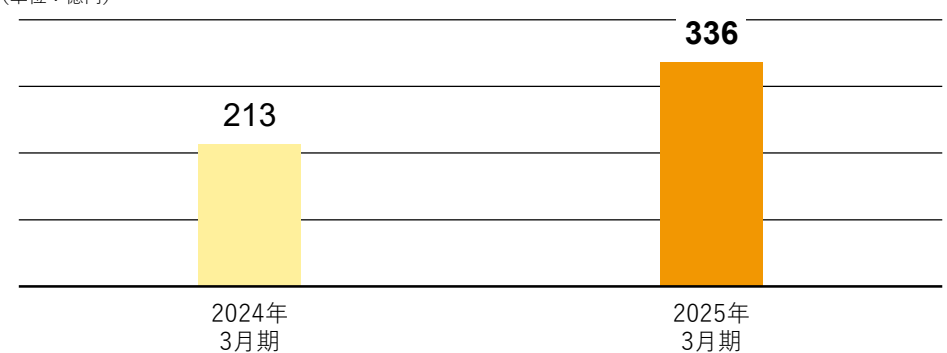
海外営業資産残高

(単位：億円)



海外売上総利益

(単位：億円)



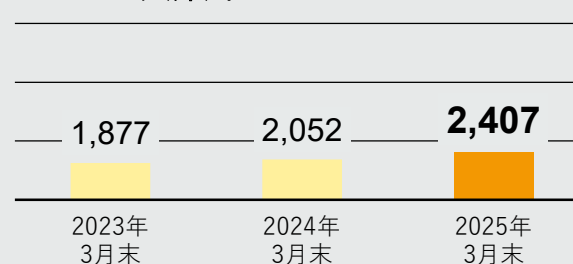
海外取引先所在地域別営業資産残高（2025年3月末現在）

(単位：億円)

北米



アジア・大洋州



欧州、その他



PT. Mitsui Leasing Capital Indonesiaに関する不正事案について

海外連結子会社 PT. Mitsui Leasing Capital Indonesia（以下、MLCI）において、元取締役等による仲介手数料及び販促費等に関する不正取引が判明しました。社内調査委員会を立ち上げて調査した結果、MLCIの運営体制において当該元取締役等が長期間在任しており、MLCI の内部統制や当社による牽制の不備が本事案の要因となったものと認識しております。

現在、再発防止に向けて、MLCIの取締役および執行体制を見直したうえで、グループガバナンスの強化、内部牽制体制の強化を進めております。

特にグループガバナンスの強化につきましては、国内外の関係会社を対象とするグループガバナンス委員会を新たに設置し、当社の各関連部門が連携してサポートする体制を構築いたしました。

引き続き再発防止の徹底に向け取り組んでまいります。

Ⅲ．資金調達の状況

資金調達の状況（1）

有利子負債残高は、営業資産増加に伴い前期末比4,101億円増の2兆8,835億円。
資金原価は負債平残増及び金利上昇の影響により前期比160億円増の595億円。

資金調達残高推移

（単位：億円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期		前期末比
				構成比	
間接調達	12,545	15,759	21,004	72.8%	+5,245
短期借入金	5,911	7,953	10,224	35.5%	+2,270
内、1年以内返済予定の長期借入金	1,688	1,564	2,618	9.1%	+1,054
長期借入金	6,633	7,805	10,780	37.4%	+2,975
直接調達	7,665	8,974	7,831	27.2%	△1,143
C P	4,409	5,359	3,447	12.0%	△1,912
社債	1,600	2,200	2,850	9.9%	+650
内、1年以内償還予定	300	350	400	1.4%	+50
流動化	1,655	1,415	1,533	5.3%	+118
内、1年以内支払債務	473	465	522	1.8%	+56
合計	20,210	24,733	28,835	100.0%	+4,101

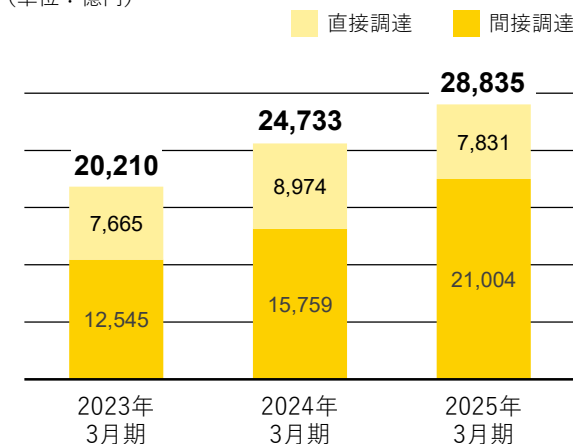
資金コスト推移（連結）

（単位：億円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	前期比
資金コスト（資金コスト＝資金原価＋支払利息）	193	435	595	+160

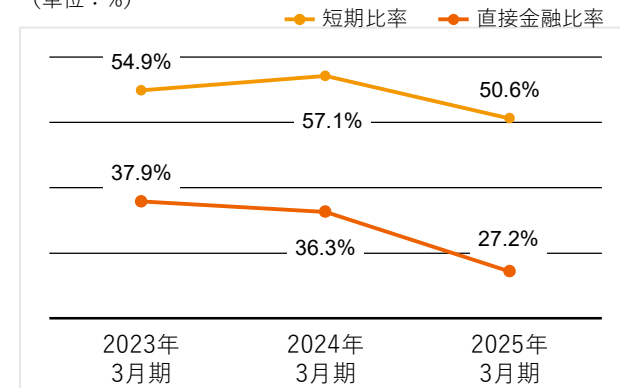
資金調達構造（期末残高の推移）

（単位：億円）



短期比率・直接調達比率

（単位：%）



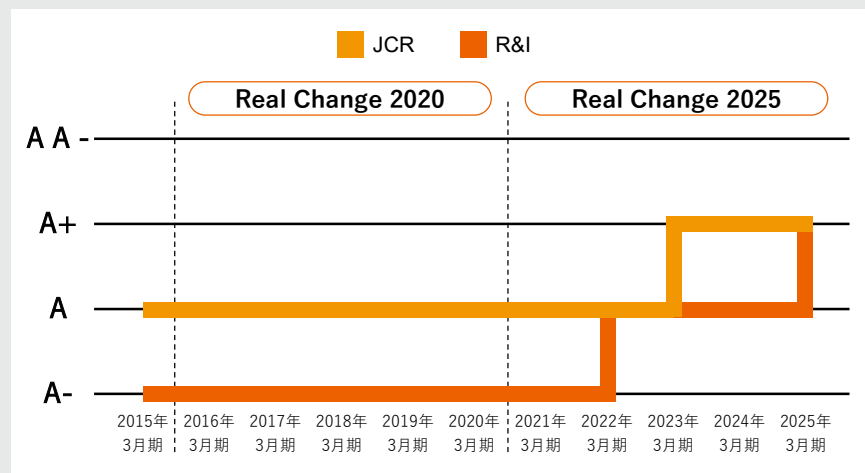
資金調達の状況（2）

格付情報（2025年3月末現在）

▶ 直近3期末時点の格付推移

		2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
R&I 格付投資 情報センター	長期 方向性	A (安定的)	A (安定的)	A+ ↑ (安定的)
	短期 CP発行限度額	a-1 (6,000億円)	a-1 (6,000億円)	a-1 (6,000億円)
JCR 日本格付 研究所	長期 見通し	A+ ↑ (安定的)	A+ (安定的)	A+ (安定的)
	短期 CP発行限度額	J-1 (6,000億円)	J-1 (6,000億円)	J-1 (6,000億円)

▶ 中期経営計画の期間内で、R&Iの格付が2ノッチアップ



サステナブルファイナンスによる調達

- ▶ 持続可能な社会実現の取組を促進するため、2022年12月にリース業界初となるサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークを策定。その後も、積極的にサステナブル・ファイナンスを活用。

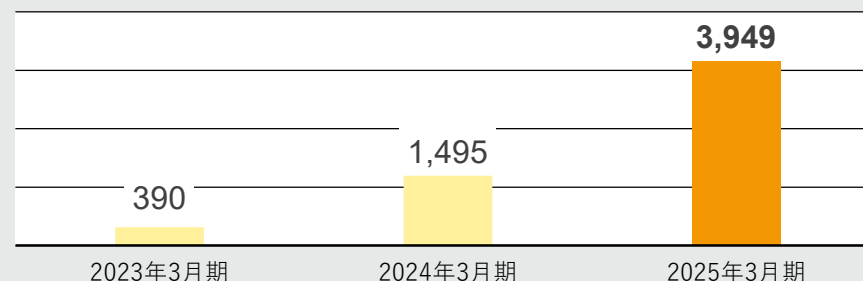
▶ 2025年3月期取組実績

（単位：億円）

調達手法	件数	金額
サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク		2,470
サステナビリティ・リンク・ローン	34	1,870
サステナビリティ・リンク・ボンド	3	600
ポジティブ・インパクト・ファイナンス、環境格付融資他	1	50
合計	38	2,520

▶ 残高推移

（単位：億円）



IV. トピックス・サステナビリティ経営

事業パートナーとの連携（1） ～農林中央金庫、三井物産との連携～

中期経営計画「Real Change 2025」で目指す組織の成長に向け、
「組織で戦う / つながる組織へ」を実現

連携強化のための社内体制構築

● 農中・三井物産リレーション室を新設

組織横断的連携の総括機能を強化し、国内・グローバルベースで新たな領域で成果を創出するために新設。

両株主の統括部門、営業部門との定例ミーティングを実施し、連携を強化。



三井物産との連携案件

● 海外子会社での取り組みを含め、あらゆる分野で連携強化

船舶・輸送、モビリティや ICT、半導体など、幅広い事業分野で連携。対象物件や不動産の価値に注目したアセットファイナンスに加え、プロジェクトファイナンスや共同投資を含めた事業投資の取り組みも増加。米国、メキシコ、インドネシアなど、海外子会社での取り組みを含め、グローバルな連携も強化。



農林中央金庫との連携案件

● 「森林由来の J-クレジット（※）を活用したカーボン・オフセット付リース」の取扱い開始

JA 三井リース九州は、農林中央金庫の媒介により購入した森林由来の J-クレジットをリース契約に付加したカーボン・オフセット付リースの取扱いを開始。

対象物件の使用に伴い発生するCO2排出量を当サービスで相殺することにより、森林保護とカーボン・オフセット支援を実現。

※ 森林由来の J-クレジット：適切な森林管理を行うことで増加するCO2吸収量を「クレジット」として国が認証したもの



● JAいなばのカントリーエレベーターへオンサイトPPA（※）導入

JA 三井エナジーソリューションズ、農林中央金庫、アイ・グリッド・ソリューションズが共同で出資するサーキュラーグリーンエネルギーと、いなば農業協同組合（JAいなば）とで、PPAを締結。

東部第2カントリーエレベーター（富山県小矢部市）の屋根に自家消費型太陽光発電設備を設置し、GHG排出量と電力コストの削減に貢献。

※ PPA：Power Purchase Agreement（電力販売契約）の略称



事業パートナーとの連携（2）

GX・再生可能エネルギー

▶ 北海道札幌市における国内最大規模の蓄電所事業へ参画

北海道札幌市で、定格出力合計100MW、定格容量合計351MWhとなる蓄電所2ヶ所の開発事業に参画。

長期脱炭素電源オークションや補助金を活用しない蓄電所事業としては国内最大規模。再生可能エネルギーを無駄なく最大限活用し、カーボンニュートラルの実現に貢献。



▶ 安田倉庫初となる余剰電力循環型太陽光PPAの提供

J A三井エネルギーソリューションズ、農林中央金庫、アイ・グリッド・ソリューションズが共同で出資するサーキュラーグリーンエネルギーによる取り組み。

安田倉庫では初となる余剰電力循環型太陽光 PPA の導入で、余剰電力予測AIの活用、余剰電力の買い取りが特長。屋根のスペースを最大限発電に活用することで自家消費量の増加に繋げ、もともと電力使用量が少ない物流施設であっても再エネ比率の最大化が実現。



▶ 森林ファンド Manulife Forest Climate Fund への出資

森林を投資対象とするファンドにおいて業界最大規模の運用額を誇る、Manulife Investment Management Timberland and Agricultureが運営する森林ファンドへ出資。

森林を適切に管理・運営し、炭素貯留量を最大化することによりカーボンクレジットを創出することを主目的に投資を実行。CO₂排出量の削減、生物多様性や水資源の保護などに貢献。

物流

▶ 物流プラットフォームを展開するハコベルへ出資

ラストワンマイル、地場・幹線輸送において、テクノロジーを活用して荷主とドライバーを直接マッチングさせる配送の仕組みを提供するハコベルに出資。

2024年問題をはじめとする物流業界の課題解決に貢献し、物流革新による持続可能で豊かな社会の実現に貢献。

▶ マーキュリアサプライチェーン投資事業有限責任組合へ出資

マーキュリアインベストメントが組成するマーキュリア・サプライチェーン投資事業有限責任組合に出資。物流・サプライチェーン領域の課題解決に資する革新的な技術・ビジネスモデルを有するスタートアップ企業に投資することで、事業の成長を支援。

▶ プラスオートメーションとの資本業務提携

2024年11月に営業を開始したJ A三井ストラテジックパートナーズによる出資第一号案件。

サブスクリプション型の物流サービスを提供するリーディングカンパニー、プラスオートメーションと資本業務提携し、物流現場の課題解決に貢献。



▶ 冷凍冷蔵物流施設「ロジクロス大阪大正II」着工

三菱地所、農林中央金庫、J A三井リース建物、東銀リースの4社で連携し、最高ランクの環境性能評価を受けた物流施設を着工。大阪港・関西消費地への好アクセスに加え、全区画温度可変式（-21℃（増強区画 -27℃）～ +5℃）を備えており、幅広いニーズに対応。



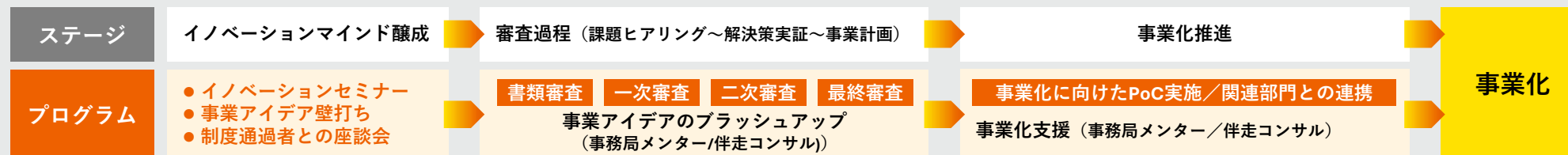
新規ビジネス創出プロジェクト

新規事業創出プログラム「Real Challenge to BX」

新たなビジネスにチャレンジし続ける風土の定着、チャレンジする機会の創出を目的とした取組みとして、2022年度から社内公募型の新規事業創出プログラム「Real Challenge to BX（以下、RCBX）」を開始。2024年度は3期目となる。

新人から中堅社員まで階層を問わず毎年約50～90件ほどの応募があり、事務局や伴走コンサルの支援を受けながらアイデアを具体化。書類選考を経て約 10～20 件ほどの案件を絞り込んだ事業計画策定ステージでは、白熱した雰囲気の中、各チームによるプレゼンテーションと質疑応答が行われ、収益性や市場性、顧客課題、解決策といった観点のほか、チームの熱意や想いも考慮のうえで審査を実施。最終審査では数件の案件が通過し、さらなる支援を受けながら事業化に向けて推進。

この取組みから事業化に至った案件のうち、2つの事例を以下に紹介。



クリニックDX総合プラットフォーム

最適なデジタルソリューションの導入を支援することを目的に、クリニックとヘルステックメーカーを結びつけるマッチングプラットフォームを構築。

クリニックのDX化による診療効率の向上は、医療サービスの質や患者満足度の向上に大きく寄与。ヘルステックメーカーにとっても、新たな市場開拓の機会となるため、このプラットフォームの提供により、革新的な製品やサービスを促進する、重要なツールとなることを目指す。

PROJECT

中古農機の査定アシストツール「SAT（サット）」

中古農機の売買において必要な「写真撮影」「査定」「受注管理」の各手順をサポートするために開発。

これにより、農業従事者は効率的かつ正確に中古農機を売買でき、時間とコストを大幅に削減することが可能。

さらに、本ツールの普及により中古農機の再利用が促進され、資源の有効活用と環境負荷の軽減に貢献することを目指す。

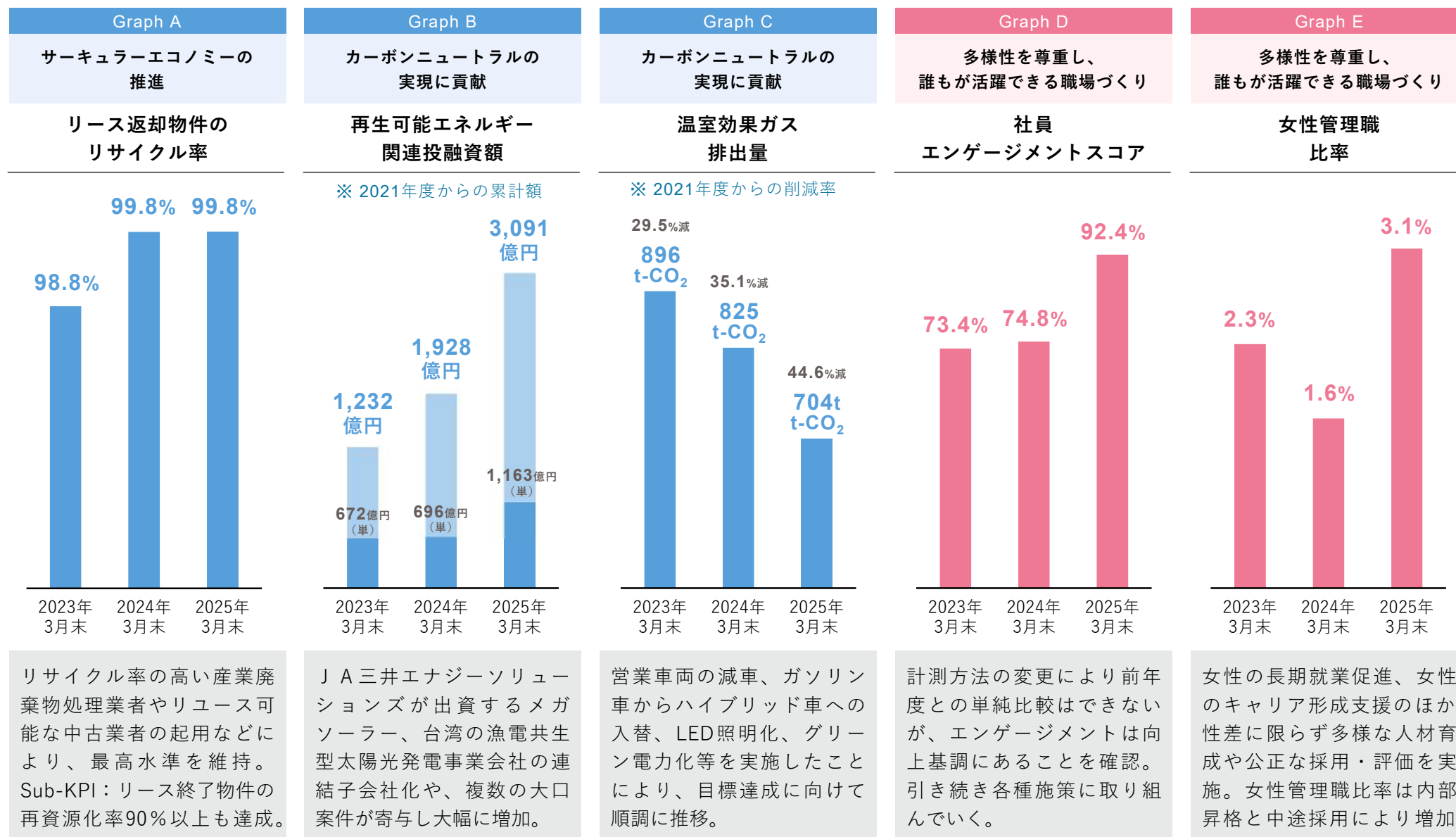
PROJECT

サステナビリティ経営の取組み（1）

社会課題の中から重点的に取り組むべき課題として5つのマテリアリティ（重要取組課題）を特定、また当該マテリアリティに基づき7つの重点取組およびKPIを定めている。

マテリアリティ	重点取組	KPI	実績
サーキュラーエコノミーの推進	3Rによる資源循環の促進	▶ リース返却物件のリサイクル率95%以上(毎年度) ▶ (定性目標)バイオマスの利活用やシェアリングビジネス等、モノの価値を維持し、廃棄物の発生を最小化する取組の創造・参画	P.28 Graph A
			P.29 Topic 1
カーボンニュートラルの実現に貢献	脱炭素に向けた再生可能エネルギー普及とトランジション促進	▶ 再生可能エネルギー関連投融資額 累計5,000億円(2021～30年度) ▶ 脱炭素に寄与する機器・設備・建造物等のリース・割賦および投融資実行額	P.28 Graph B
	自社が排出する温室効果ガスの実質ゼロ	▶ 2030年度の温室効果ガス排出量 50%削減(2021年度比) ▶ 2050年度温室効果ガス実質ゼロ	P.28 Graph C P.29 Topic 2
技術革新による豊かな社会の実現に貢献	パートナーとの連携による新たな価値を有するモノ・サービスの普及	▶ (定性目標)技術・ノウハウを有するパートナーへの投資 ▶ (定性目標)パートナー連携によるモノ・サービスの契約	P.29 Topic 3
多様性を尊重し、誰もが活躍できる職場づくり	“挑戦する”企業風土の確立と多様な人材の活躍領域拡大	▶ 社員エンゲージメントスコア ▶ 女性管理職比率20%（2040年）	P.28 Graph D
			P.28 Graph E
持続可能な農林水産業と地域活性化に貢献	多様なソリューション提供による農林水産業の生産基盤維持・強化	▶ (定性目標)農林水産業の個別課題を解決する、金融にとどまらないソリューション提供を通じた、生産基盤維持・強化に寄与する取組み	
	地域が抱える課題の解決に資する社会・生活インフラの整備	▶ (定性目標)地域資源の活用と、内外のネットワークを通じた適切なソリューションの提供による、豊かなまちづくりに寄与する取組み	P.29 Topic 4

サステナビリティ経営の取組み (2)



サステナビリティ経営の取組み (3)

TOPIC

1

リース返却物件のリサイクル率99.8%を維持



M-tech CENTER

(エムテックセンター)

リース終了後のパソコン等情報機器類を集積・再生する複合施設。

グループ内でリース返却物件のリサイクル率向上に取り組み、初年度から4年連続でKPI 95%を超過達成。2023年度、2024年度と99.8%まで高めており、リース事業が資源循環社会の実現に貢献していることを実証。

TOPIC

2

「DBJ環境格付」に基づく資金調達
最高ランクの格付を取得



グループ経営理念「Real Challenge, Real Change」で掲げる「より良い社会と未来」の実現に向け、事業戦略とサステナビリティ経営を一体的に推進している点、カーボンニュートラルやサーキュ

ラーエコノミーの推進などが評価され、最高ランクの格付を取得。

TOPIC

3

富士通とともに商用車のEV（電気自動車）化
に向けた共同実証実験を実施

商用車のEV化と普及に向けて、全国のJAが使用する車両を活用した実証実験を富士通と共同で実施。JAが使用する車両のデータと富士通が提供するEVの効率的な導入と運用を支援するサービスの活用により、EV普及によるCO2排出量を削減し、持続可能なモビリティ社会の実現に貢献。



TOPIC

4

和歌山市とともに
「道の駅 四季の郷公園」に宿泊施設を開設

都市公園法に基づく民間運営事業者の公募手続「パークPFI」に採択されJA三井リース、JA三井リース建物で参画。和歌山市の「四季の郷公園」内に、里山風景を楽しめる宿泊施設「かなたのさと」をオープン。来園者の増加、地域消費の喚起など、地方創生へ貢献。



